

加古川市人口ビジョン

平成 27(2015)年 1 0 月

加古川市

目 次

1	人口ビジョンの位置づけ	1
1-1	位置づけ	1
1-2	人口ビジョンの対象期間	1
2	本市の人口の現状分析	2
2-1	人口等の推移	2
(1)	人口推移と将来推計	2
(2)	人口ピラミッド	3
(3)	年齢3区分別人口	4
(4)	世帯数	5
2-2	人口動態	5
(1)	出生、死亡数	5
(2)	合計特殊出生率	6
(3)	婚姻数	7
(4)	転入、転出者数	7
(5)	自然増減、社会増減の影響	8
(6)	年齢、男女別の人口移動の動向	9
(7)	転入者の転入元の住所地（兵庫県内）	10
(8)	転出者の転出先の住所地（兵庫県内）	11
(9)	転入者の転入元の住所地（兵庫県外）	13
(10)	転出者の転出先の住所地（兵庫県外）	14
(11)	通勤・通学者の動向（流入、流出人口）	16
3	本市の人口の将来推計と分析	18
3-1	人口推計の概要	18
(1)	基本推計	18
(2)	人口減少の段階	19
3-2	将来人口のシミュレーション	20
(1)	将来人口のシミュレーション	20
(2)	シミュレーション結果と分析	22
4	本市の人口の将来展望	24

1 人口ビジョンの位置づけ

1-1 位置づけ

人口減少社会が進行する中、わが国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に取り組むため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が制定され、平成 26 年 12 月には人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「国の長期ビジョン」という。）」及び今後 5 か年の政府の施策の方向性を提示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の総合戦略」という。）」が閣議決定されました。

これを受け、本市においても国の長期ビジョン及び総合戦略を考慮して、「加古川市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」及び今後 5 か年の施策の方向性を提示した「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定することとしました。

この人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものであり、本市における地方創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎として位置づけています。

1-2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの期間は、国の長期ビジョンと同様に平成 72(2060)年までを基本とします。

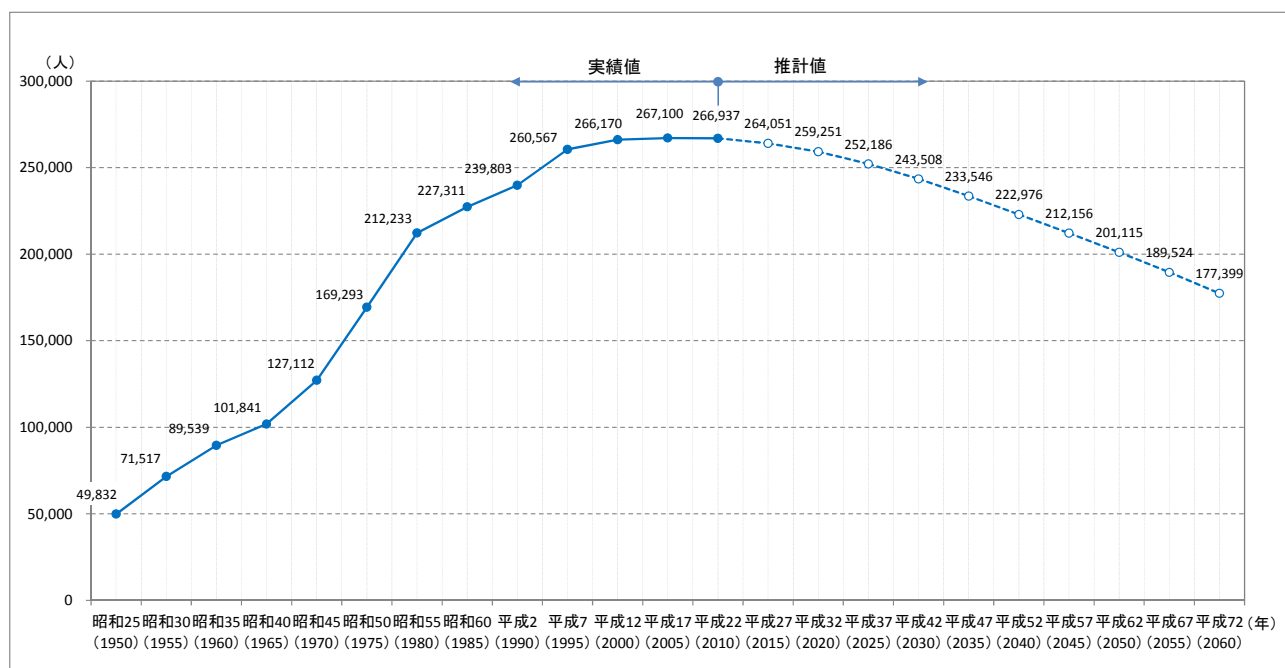
2 本市の人口の現状分析

2-1 人口等の推移

(1) 人口推移と将来推計

本市の人口は、平成 22(2010)年 10 月の国勢調査では 266,937 人になっていますが、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)が平成 25(2013)年 3 月に公表した推計では平成 52(2040)年に 222,976 人、社人研の推計準拠による推計値では平成 72(2060)年に 177,399 人になると見込まれています。

人口推移と将来推計



注：18 ページ以降の「パターン 1」は全期間とも社人研推計準拠による推計値としており、本グラフの平成 27(2015)年から平成 52(2040)年の値とは異なる。

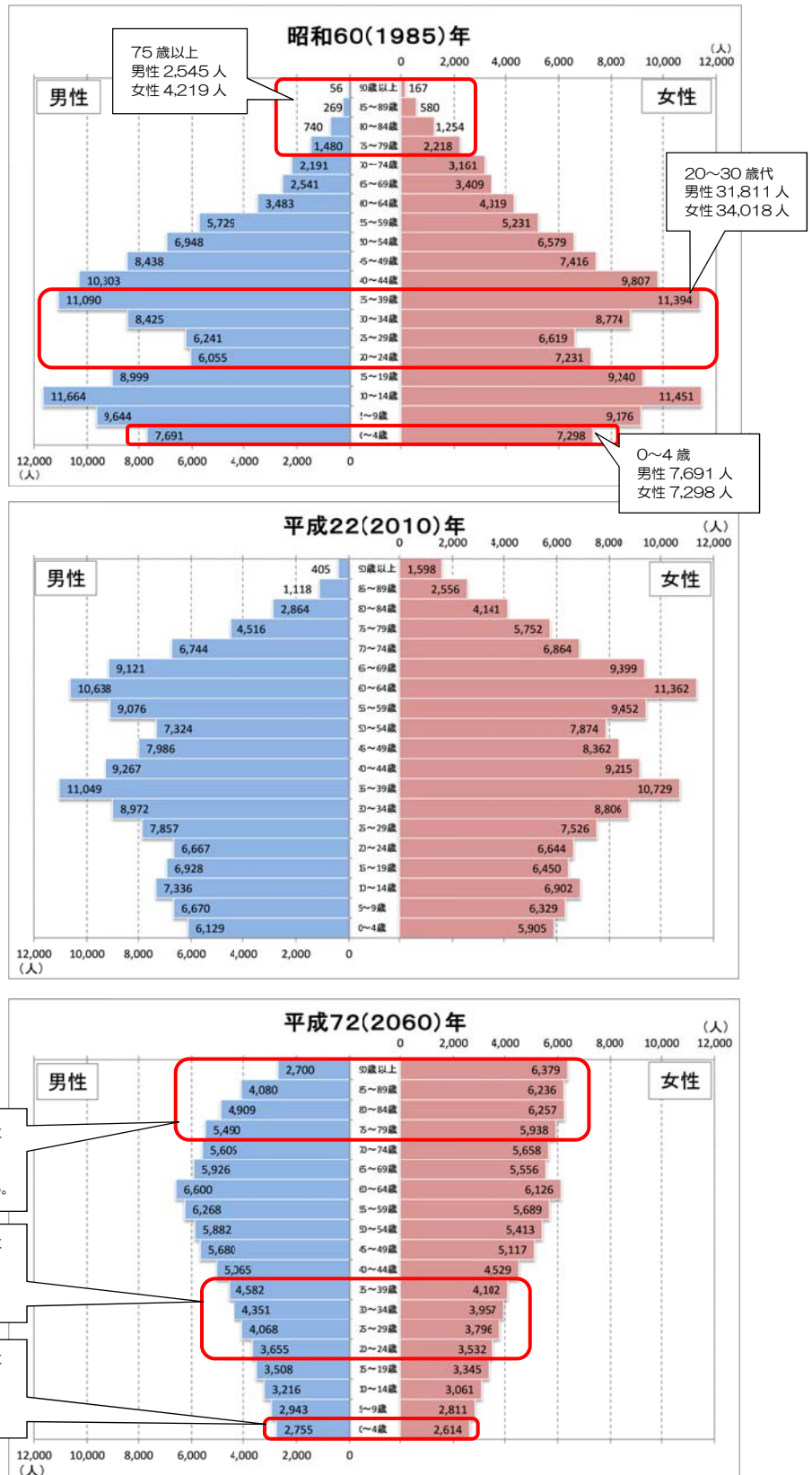
資料：平成 22(2010)年までは国勢調査による実績値、平成 27(2015)年から平成 52(2040)年までは社人研「日本の地域別将来推計人口(H25(2013).3.27 公表)」の推計値、平成 57(2045)年以降は社人研推計準拠による推計値。

(2) 人口ピラミッド

昭和 60(1985)年には年少人口(0~14 歳)が多く、高齢人口(65 歳以上)が少ない「ピラミッド型」に近かったが、平成 72(2060)年には年少人口の減少と高齢人口の増加により、その形状は「つぼ型」に変化しています。

この間、20~30 歳代の人口は、男女合わせて33,786 人減少し、20~30 歳代の男性は 16,656 人、20~30 歳代の女性は 15,387 人になると予測されています。

平成 72(2060)年の後期高齢者(75 歳以上)の人口は、昭和 60(1985)年と比較して 6.2 倍の 41,989 人となり、特に女性の高齢化が顕著となっています。

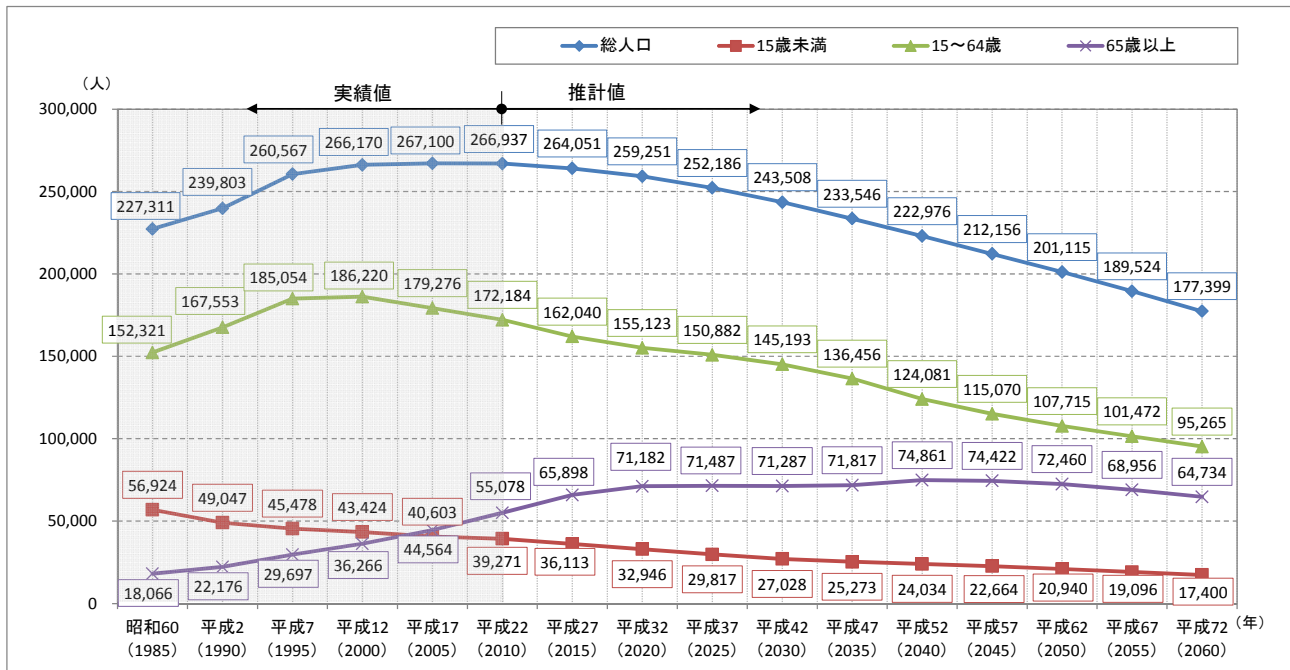


資料：昭和 60(1985)年、平成 22(2010)年は国勢調査による実績値、平成 72(2060)年は社人研推計準拠の推計値。

(3) 年齢3区分別人口

近年、年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15～64歳)ともに減少傾向にあり、平成17(2005)年には年少人口と高齢人口の逆転が始まっています。今後、高齢人口の伸びは鈍化するものの、平成72(2060)年には、市全体の36.5%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.47人で1人の高齢人口を支えることになります。

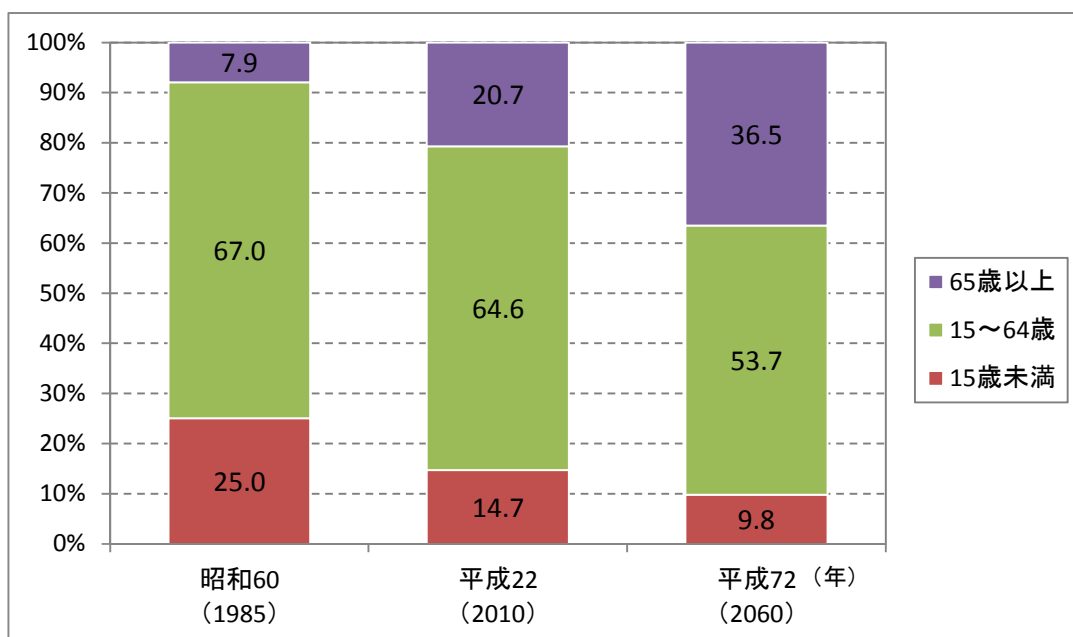
年齢3区分別人口の推移



注：18ページ以降の「パターン1」は全期間とも社人研推計準拠による推計値としており、本グラフの平成27(2015)年から平成52(2040)年の値とは異なる。

資料：平成22(2010)年までは国勢調査による実績値、平成27(2015)年から平成52(2040)年までは社人研「日本の地域別将来推計人口(H25(2013).3.27公表)」の推計値、平成57(2045)年以降は社人研推計準拠による推計値。

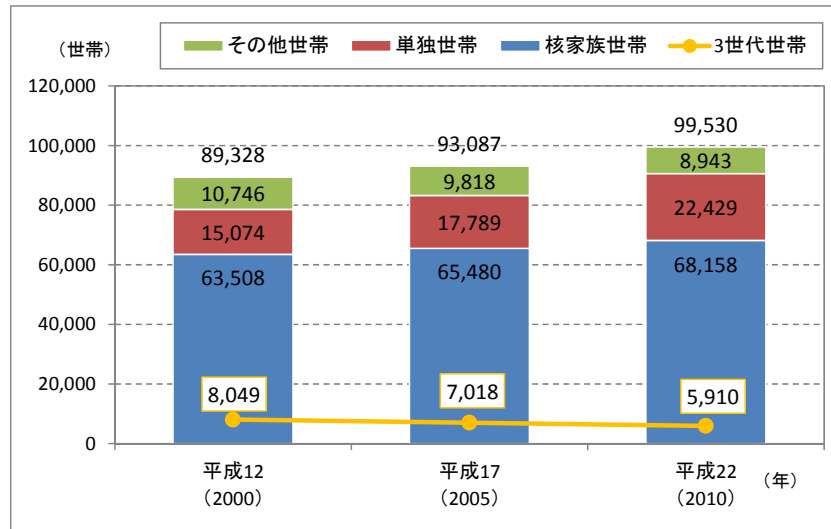
年齢3区分別人口割合の推移



(4) 世帯数

世帯数では、単独世帯と核家族世帯が増加する一方、親、子、孫が同居する、いわゆる3世代同居世帯が減少しています。

世帯数の推移（世帯の家族類型別）



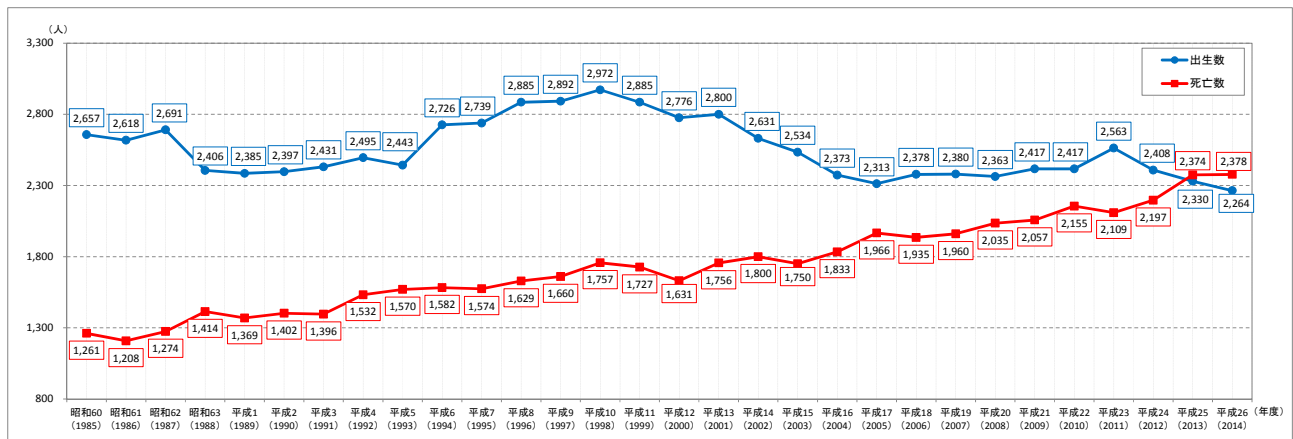
注：単独世帯は「一人で生活している者」、核家族世帯は「夫婦のみ、夫婦とその未婚の子ども、父親または母親とその未婚の子ども」
資料：平成 22(2010)年国勢調査

2-2 人口動態

(1) 出生、死亡数

出生数は減少と増加を繰り返し、平成 23(2011)年以降は減少しています。一方、死亡数は緩やかに増加傾向をたどり、平成 25(2013)年には死亡数が出生数を上回り、自然減に転じています。

出生、死亡数の推移

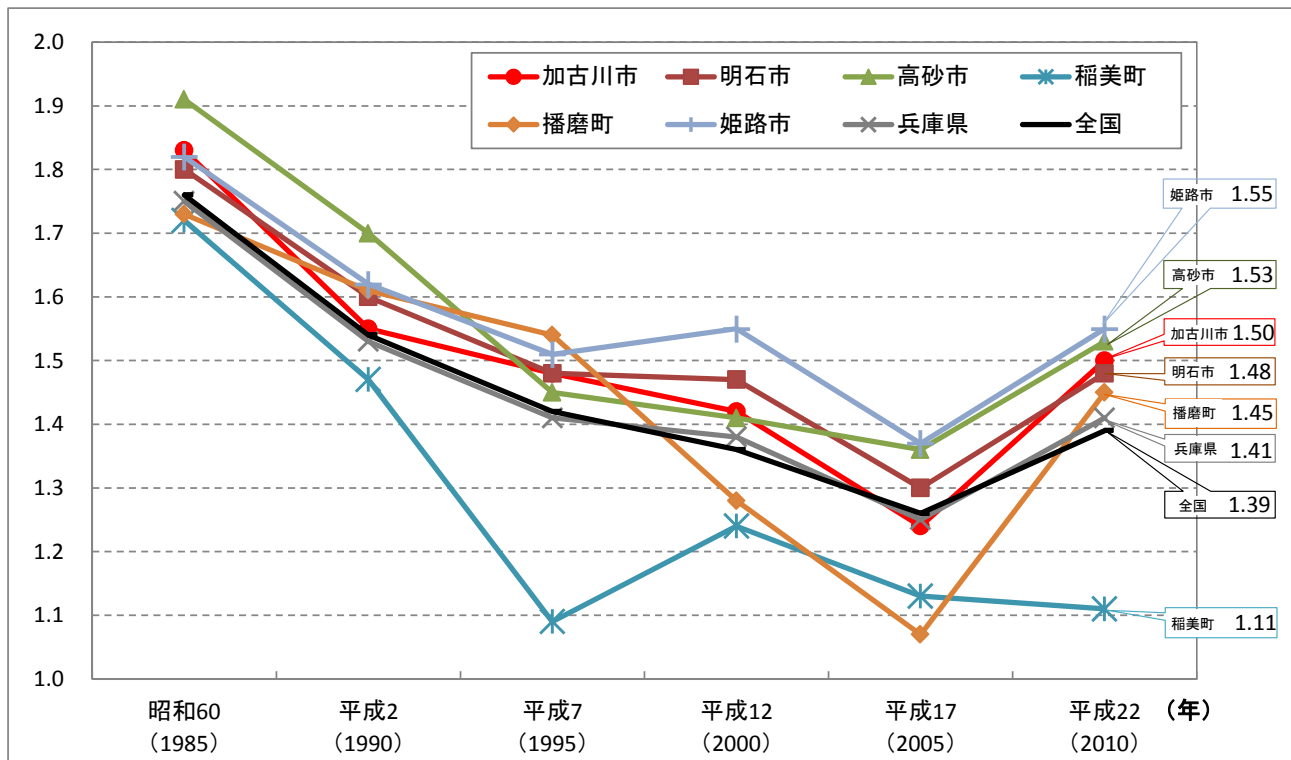


資料：加古川市 市民課

(2) 合計特殊出生率

本市における1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる合計特殊出生率の推移を見ると、平成22(2010)年には1.50で、国や県よりも高くなっています。

合計特殊出生率の推移



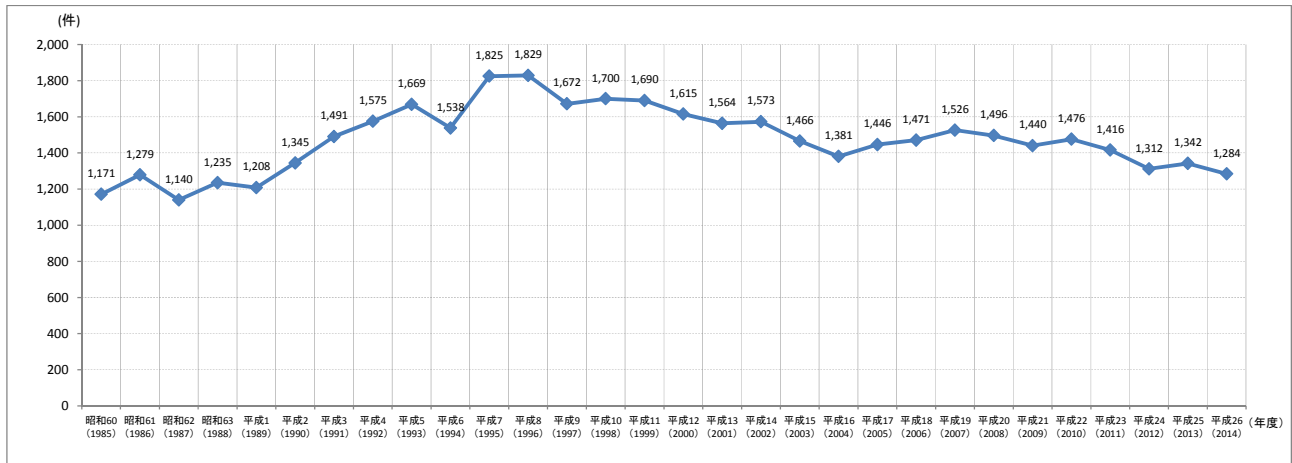
	昭和 60 年 (1985)	平成 2 年 (1990)	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)
加古川市	1.83	1.55	1.48	1.42	1.24	1.50
明石市	1.80	1.60	1.48	1.47	1.30	1.48
高砂市	1.91	1.70	1.45	1.41	1.36	1.53
稲美町	1.72	1.47	1.09	1.24	1.13	1.11
播磨町	1.73	1.61	1.54	1.28	1.07	1.45
姫路市	1.82	1.62	1.51	1.55	1.37	1.55
兵庫県	1.75	1.53	1.41	1.38	1.25	1.41
全国	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39

資料：兵庫県保健統計年報

(3) 婚姻数

本市における婚姻数は、平成 8(1996)年の 1,829 件をピークとして減少局面に入り、平成 16(2004)年から平成 19(2007)年にかけて一旦増加傾向が見られましたが、それ以降は再び減少傾向となっています。

婚姻数の推移



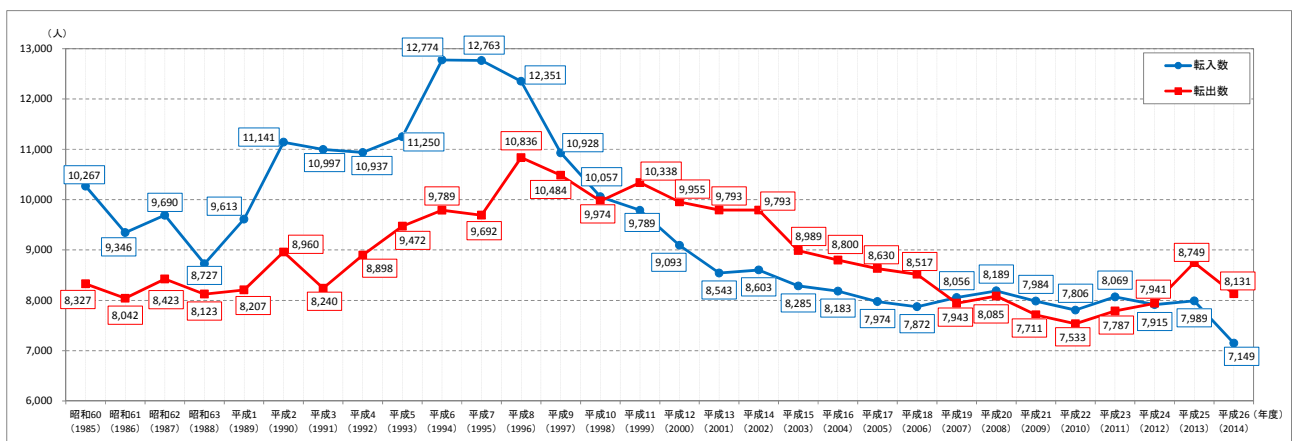
資料：加古川市 市民課

(4) 転入、転出者数

本市の転入、転出の推移を見ると、昭和 60(1985)年は転入数 10,267 人に対し、転出数が 8,327 人で社会動態は 1,940 人の増でした。その後、転入、転出ともに増減を繰り返し、平成 6(1994)年に転入数のピークを迎えた後は減少傾向となっています。

平成 11(1999)年に転出が転入を上回り、社会減に転じています。平成 19年(2007)年に転入、転出ともに落ち着き、若干の社会増となりましたが、平成 24(2012)年に再び社会減に転じています。

転入、転出者数の推移

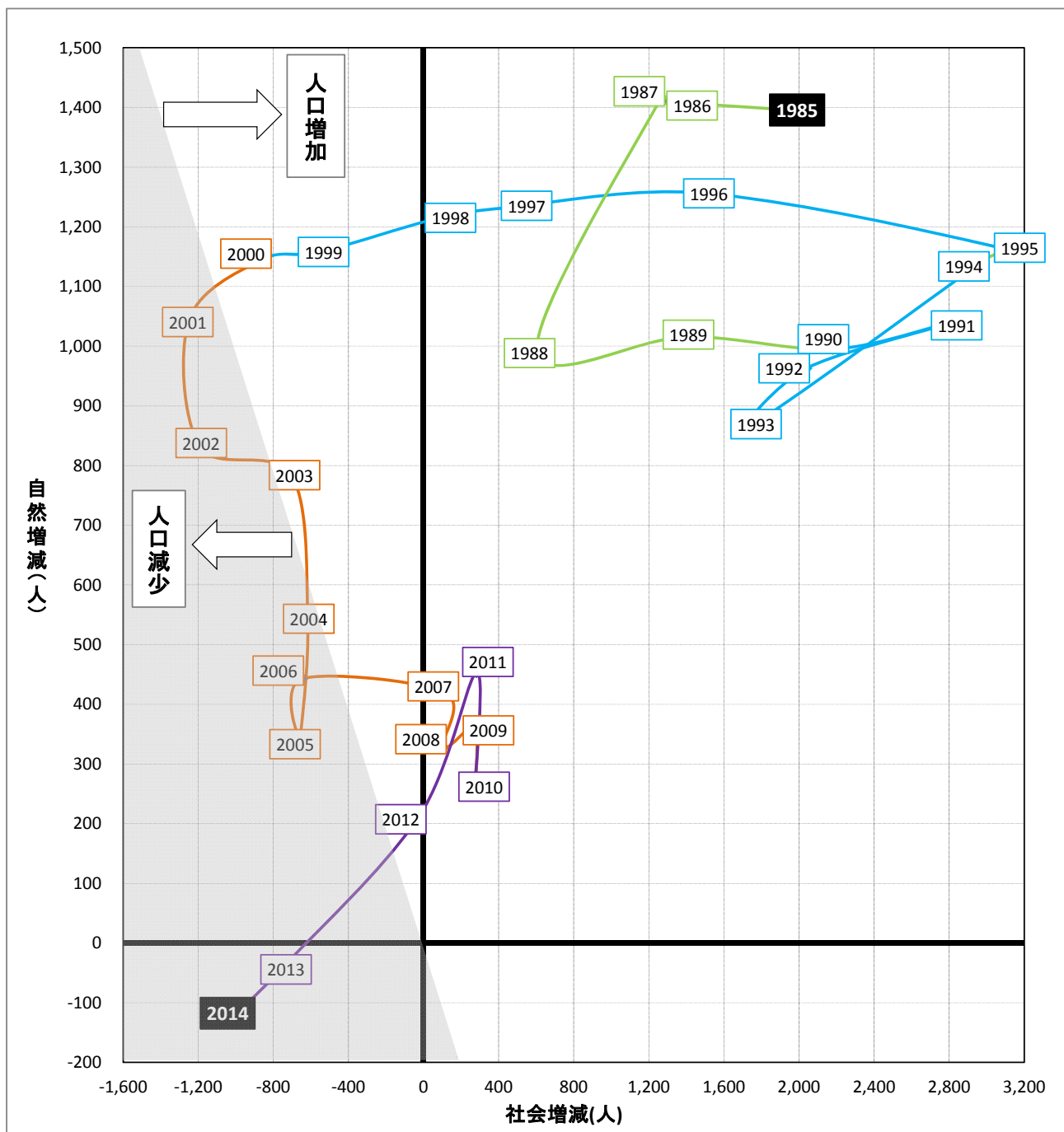


資料：加古川市 市民課

(5) 自然増減、社会増減の影響

昭和 60(1985)年以降、自然動態において増加数が下降傾向となりましたが、自然増、社会増が継続し、人口は増加していました。しかし、平成 7(1995)年から社会増が大幅に低下しはじめ、平成 11(1999)年には社会減に転じ、平成 13(2001)年に人口減少期に入りました。平成 19(2007)年から平成 23(2011)年にかけて、社会増により一旦人口は増加しましたが、平成 24年(2012)から社会減となり、平成 25(2013)年から自然減に転じたことで、人口減少が進んでいます。

自然増減と社会増減の影響



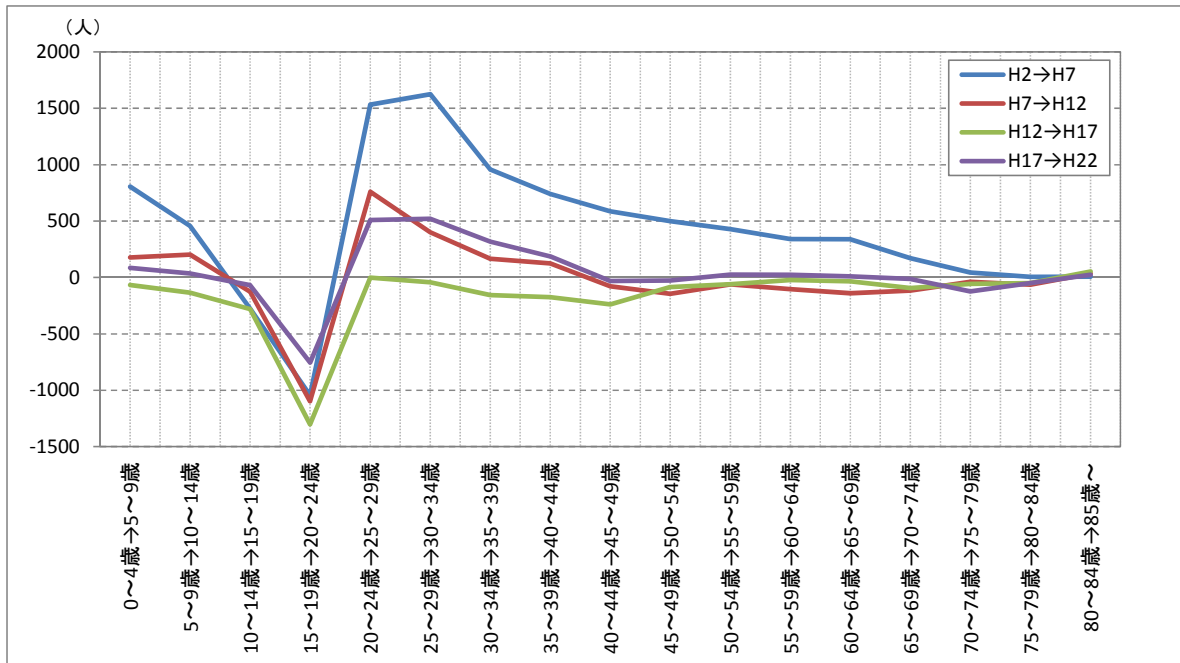
資料：加古川市 市民課

(6) 年齢、男女別の人口移動の動向

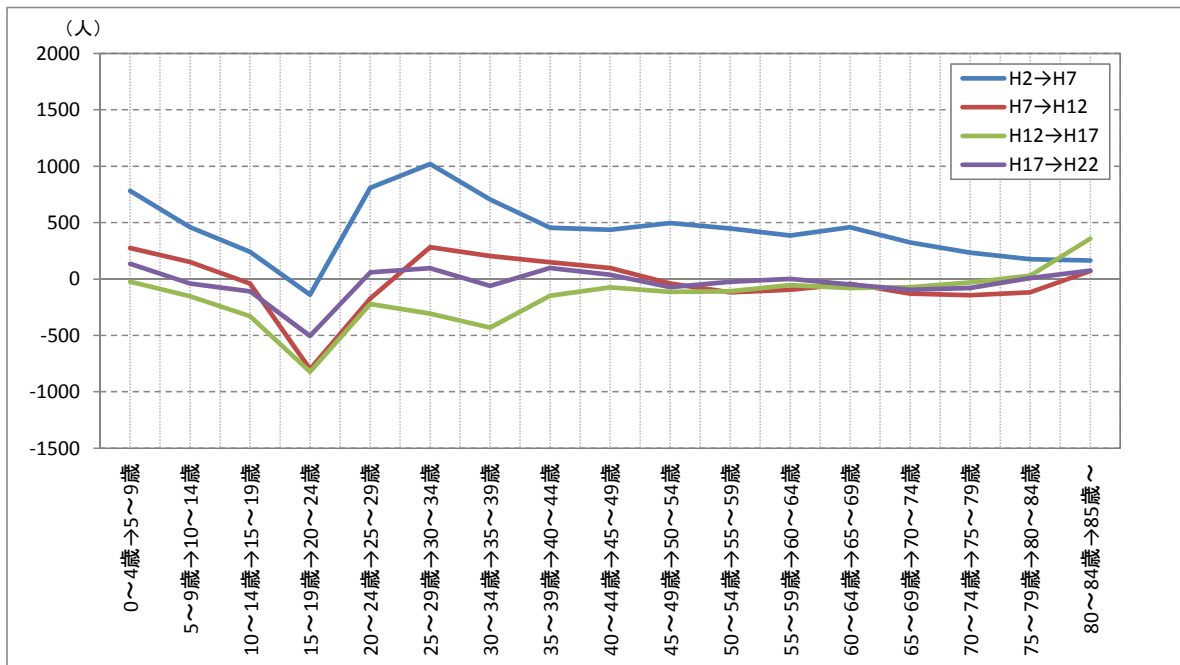
国勢調査の結果に基づき、本市の男女別及び5歳階級別の人口移動の長期的動向を比較しました。

男女ともに、10歳代後半から20歳代前半の転出（純移動のマイナス）が目立ち、20歳代から30歳代前半の転入（純移動のプラス）が多くなっています。

年齢階級別人口移動の推移(男性)

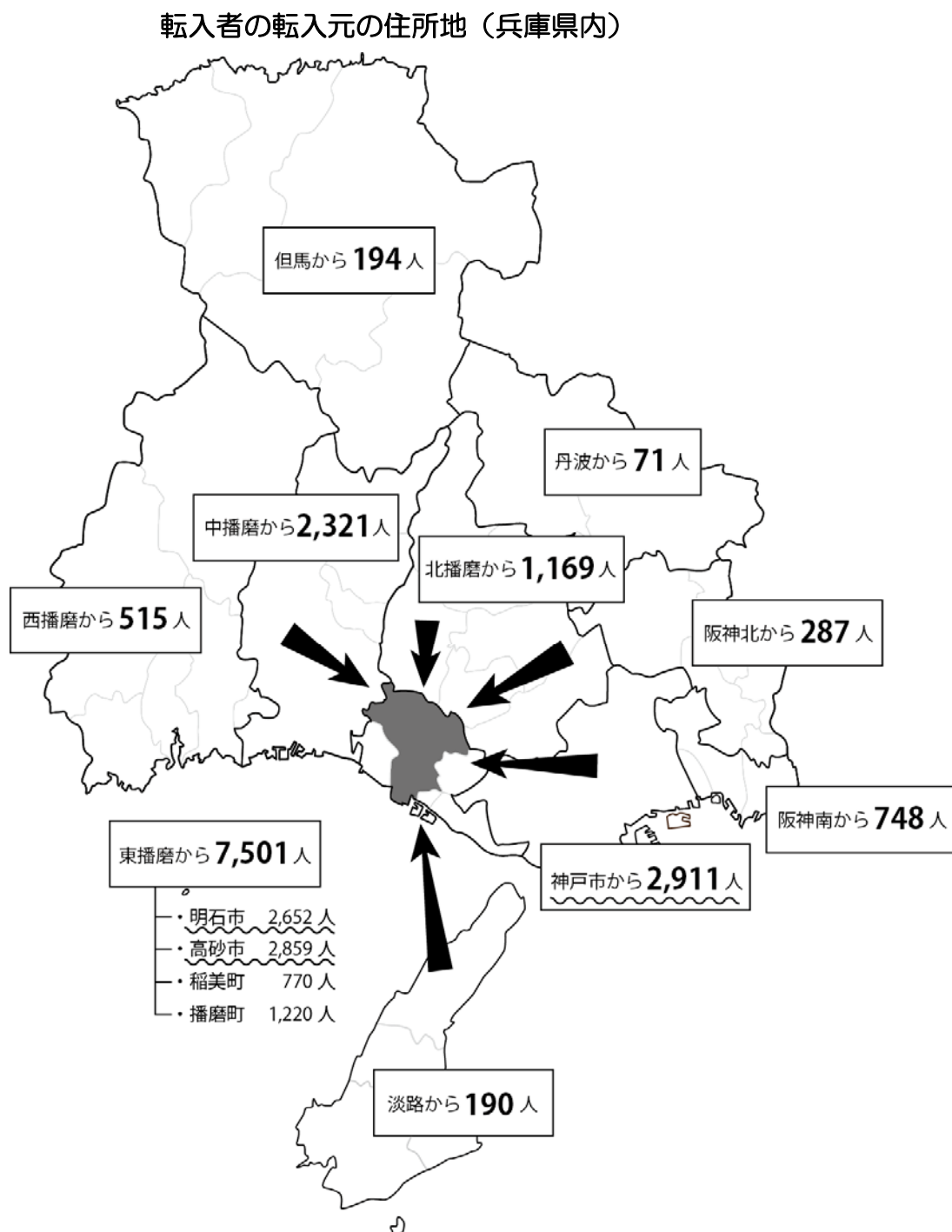


年齢階級別人口移動の推移(女性)



(7) 転入者の転入元の住所地（兵庫県内）

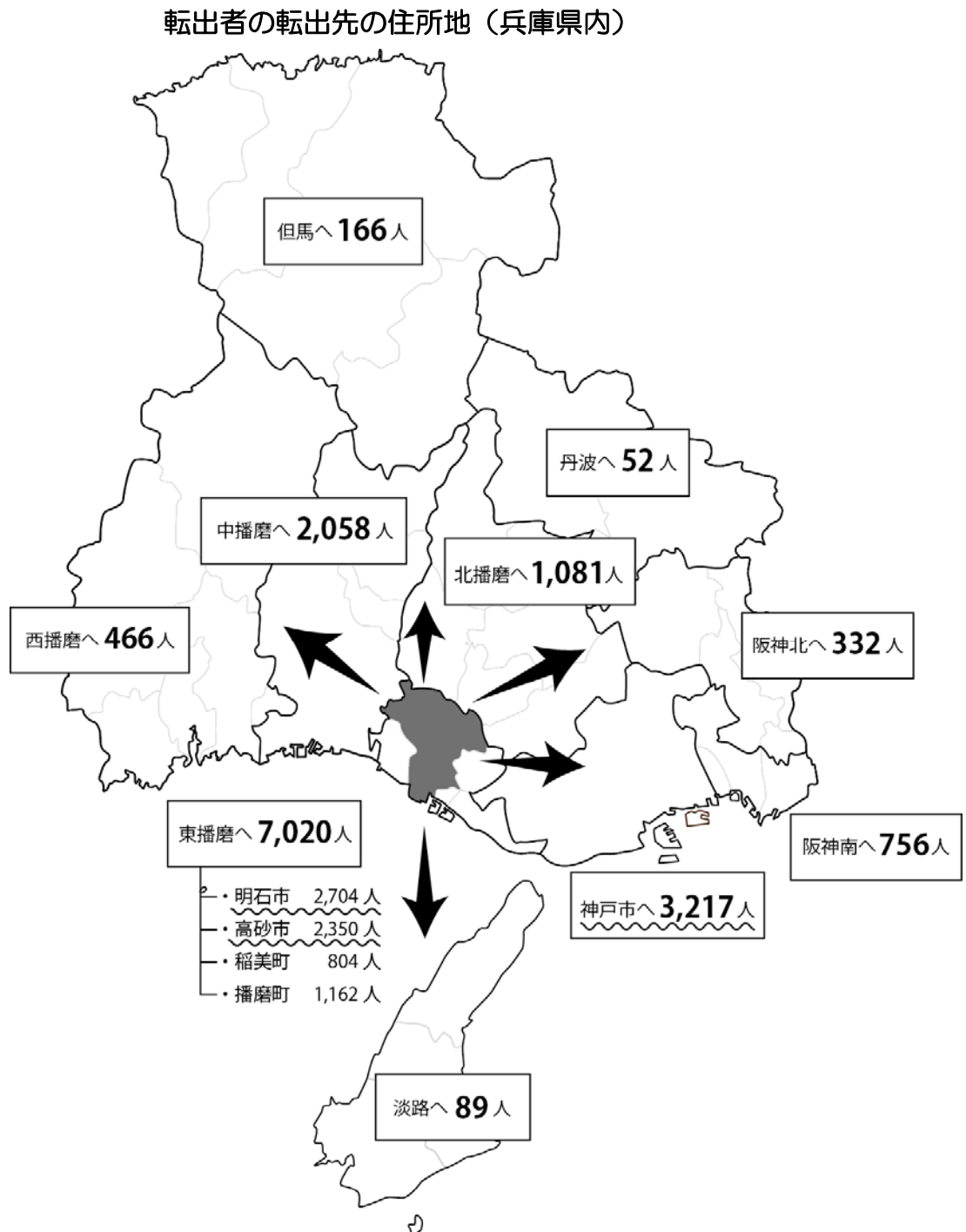
県内他市町から本市への転入数は、神戸市が 2,911 人と最も多く、次いで高砂市が 2,859 人、明石市が 2,652 人となっています。



資料：平成 22(2010)年国勢調査

(8) 転出者の転出先の住所地（兵庫県内）

本市から県内他市町への転出数は、神戸市が 3,217 人と最も多く、次いで明石市が 2,704 人、高砂市が 2,350 人となっています。



資料：平成 22(2010)年国勢調査

県内他市町から本市への転入数と、本市から県内他市町への転出数の差を見ると、神戸市が▲306人、三木市が▲59人、明石市が▲52人の転出超過となっており、一方、高砂市が509人、姫路市が222人、加西市が66人の転入超過となっています。

転入転出の状況（兵庫県内）

単位：人

		転入	転出	増減数
県内総数		15,937	15,237	700
神戸	神戸市	2,911	3,217	-306
阪神南	尼崎市	291	286	5
	西宮市	396	388	8
	芦屋市	61	82	-21
阪神北	伊丹市	86	95	-9
	宝塚市	84	106	-22
	川西市	53	47	6
	三田市	60	76	-16
	猪名川町	4	8	-4
東播磨	明石市	2,652	2,704	-52
	高砂市	2,859	2,350	509
	稲美町	770	804	-34
	播磨町	1,220	1,162	58
北播磨	西脇市	108	62	46
	三木市	288	347	-59
	小野市	298	292	6
	加西市	296	230	66
	加東市	137	135	2
	多可町	42	15	27
中播磨	姫路市	2,186	1,964	222
	市川町	38	28	10
	福崎町	66	54	12
	神河町	31	12	19
西播磨	相生市	66	40	26
	赤穂市	86	55	31
	宍粟市	78	39	39
	たつの市	149	164	-15
	太子町	67	101	-34
	上郡町	33	41	-8
	佐用町	36	26	10
但馬	豊岡市	73	72	1
	養父市	24	21	3
	朝来市	44	57	-13
	香美町	21	8	13
	新温泉町	32	8	24
丹波	篠山市	21	22	-1
	丹波市	50	30	20
淡路	洲本市	70	35	35
	南あわじ市	55	18	37
	淡路市	65	36	29

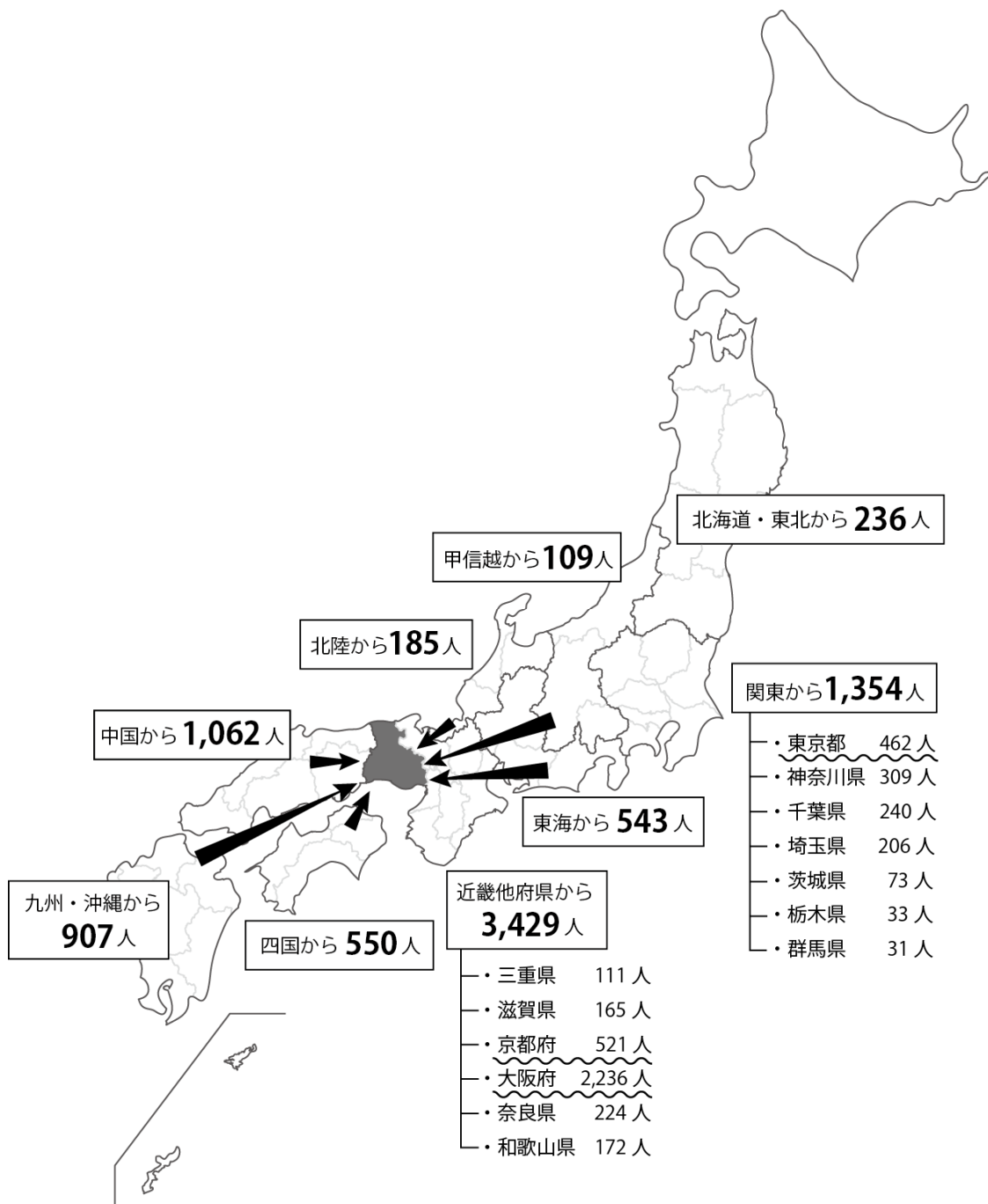
注：転入数の総数には5年前の常住市区町村不詳者が含まれるため、表中の転入数の合計とは一致しない。

資料：平成22(2010)年国勢調査

(9) 転入者の転入元の住所地（兵庫県外）

県外から本市への転入数は、大阪府が 2,236 人と最も多く、次いで京都府が 521 人、東京都が 462 人となっています。

転入者の転入元の住所地（兵庫県外）



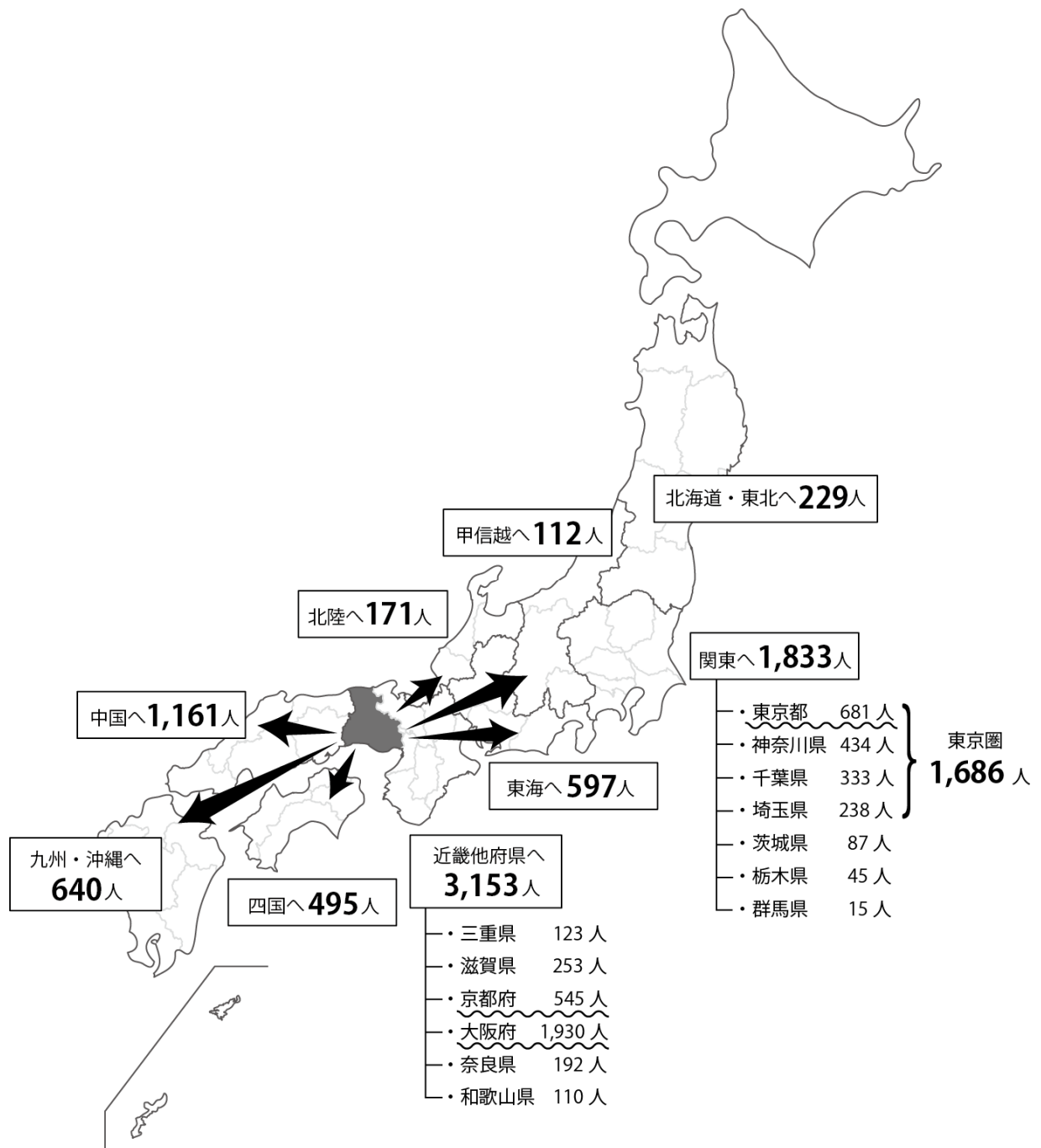
資料：平成 22(2010)年国勢調査

（１０）転出者の転出先の住所地（兵庫県外）

本市から県外への転出数は、大阪府が 1,930 人と最も多く、次いで東京都が 681 人、京都府が 545 人となっています。

なお、国の長期ビジョンにおいて、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）への過度な人口集中が課題提起されていますが、本市から東京圏への転出者は 1,686 人となっています。

転出者の転出先の住所地（兵庫県外）



資料：平成 22(2010)年国勢調査

県外から本市への転入数と、本市から県外への転出数の差を見ると、東京都が▲219 人、神奈川県が▲125 人、千葉県が▲93 人の転出超過となっており、一方、大阪府が 306 人、福岡県が 110 人、和歌山県が 62 人の転入超過となっています。

なお、東京圏で見ると▲469 人の転出超過となっています。

転入転出の状況（兵庫県外）

単位：人

		転入	転出	増減数
県外総数		8,375	8,391	-16
北海道・東北	北海道	119	139	-20
	青森県	15	7	8
	岩手県	14	10	4
	宮城県	45	48	-3
	秋田県	9	3	6
	山形県	6	8	-2
	福島県	28	14	14
関東	茨城県	73	87	-14
	栃木県	33	45	-12
	群馬県	31	15	16
	埼玉県	206	238	-32
	千葉県	240	333	-93
	東京都	462	681	-219
	神奈川県	309	434	-125
甲信越	新潟県	32	18	14
	山梨県	15	20	-5
	長野県	62	74	-12
北陸	富山県	56	50	6
	石川県	55	74	-19
	福井県	74	47	27
東海	岐阜県	106	94	12
	静岡県	89	105	-16
	愛知県	348	398	-50
近畿	三重県	111	123	-12
	滋賀県	165	253	-88
	京都府	521	545	-24
	大阪府	2,236	1,930	306
	奈良県	224	192	32
	和歌山県	172	110	62
中国	鳥取県	91	149	-58
	島根県	144	100	44
	岡山県	367	455	-88
	広島県	344	333	11
	山口県	116	124	-8
四国	徳島県	122	130	-8
	香川県	164	139	25
	愛媛県	142	155	-13
	高知県	122	71	51
九州・沖縄	福岡県	356	246	110
	佐賀県	39	16	23
	長崎県	107	68	39
	熊本県	96	49	47
	大分県	103	53	50
	宮崎県	51	43	8
	鹿児島県	113	100	13
	沖縄県	42	65	-23
国外		48	0	48

東京圏
▲469 人

資料：平成 22(2010)年国勢調査

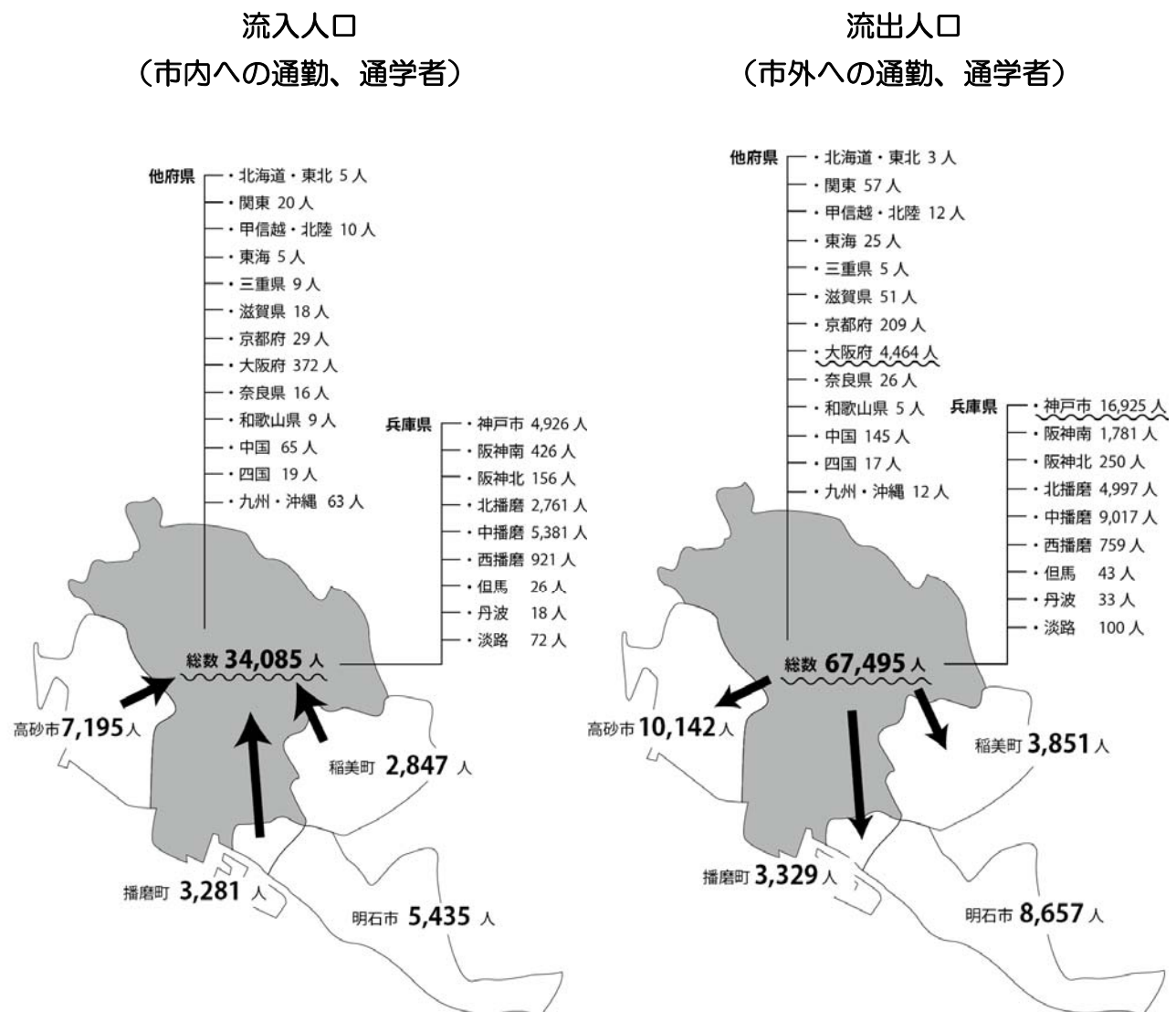
(11) 通勤、通学者の動向（流入、流出口口）

市外から本市への通勤、通学者（市内への流入人口）は、34,085 人となっています。

一方、本市から市外への通勤、通学者（市外への流出口口）は 67,495 人となっており、市外への流出口口が市内への流入人口を上回っています。

本市から県内への通勤、通学者の状況を見ると、神戸市が 16,925 人と最も多く、次いで高砂市が 10,142 人、姫路市が 8,742 人となっています。

また、本市から県外への通勤、通学者が 5,031 人となっており、大阪府が 4,464 人と最も多くなっています。



資料：平成 22(2010)年国勢調査

市町村別流入、流出(15 歳以上)人口

単位：人

	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
県内総数	33,445	30,936	2,509	59,884	53,418	6,466
神戸	4,926	4,671	255	16,925	14,301	2,624
阪神南	134	127	7	645	571	74
	205	200	5	1,004	546	458
	87	83	4	132	103	29
阪神北	49	48	1	94	74	20
	54	48	6	55	38	17
	16	16	-	24	24	-
	34	28	6	77	50	27
	3	2	1	-	-	-
東播磨	5,435	5,232	203	8,657	8,402	255
	7,195	6,316	879	10,142	9,187	955
	2,847	2,510	337	3,851	3,397	454
	3,281	3,000	281	3,329	2,974	355
北播磨	163	151	12	267	253	14
	758	738	20	1,460	1,446	14
	796	772	24	1,341	1,298	43
	735	691	44	1,288	1,244	44
	247	234	13	616	596	20
	62	54	8	25	25	-
中播磨	5,159	4,907	252	8,742	7,847	895
	60	55	5	83	34	49
	116	110	6	166	149	17
	46	40	6	26	25	1
西播磨	110	98	12	117	109	8
	88	63	25	122	76	46
	375	335	40	268	251	17
	38	32	6	38	38	-
	225	207	18	160	158	2
	56	50	6	32	20	12
	29	19	10	22	22	-
但馬	6	6	-	16	15	1
	4	4	-	7	7	-
	16	15	1	18	17	1
	-	-	-	1	-	1
	-	-	-	1	1	-
丹波	4	4	-	12	11	1
	14	13	1	21	21	-
淡路	7	6	1	42	41	1
	18	16	2	8	8	-
	47	35	12	50	39	11

	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
県外総数	640	606	34	5,031	4,014	1,017
北海道・東北	1	1	-	-	-	-
	-	-	-	1	1	-
	-	-	-	1	1	-
	4	4	-	1	1	-
関東	1	1	-	-	-	-
	1	1	-	-	-	-
	-	-	-	2	1	1
	3	3	-	2	1	1
	7	7	-	6	6	-
	6	6	-	39	33	6
	2	2	-	8	8	-
甲信越・北陸	1	1	-	-	-	-
	1	1	-	2	1	1
	-	-	-	1	1	-
	2	2	-	-	-	-
	1	1	-	2	1	1
	5	4	1	7	7	-
東海	1	1	-	3	3	-
	-	-	-	1	1	-
	4	4	-	21	20	1
近畿	9	8	1	5	5	-
	18	18	-	51	27	24
	29	25	4	209	103	106
	372	352	20	4,464	3,682	782
	16	15	1	26	20	6
	9	9	-	5	3	2
中国	7	6	1	1	-	1
	2	2	-	-	-	-
	31	29	2	121	44	77
	20	16	4	19	17	2
	5	5	-	4	3	1
四国	4	4	-	5	2	3
	7	7	-	8	8	-
	3	3	-	2	2	-
	5	5	-	2	2	-
九州・沖縄	11	11	-	7	6	1
	3	3	-	1	1	-
	33	33	-	1	-	1
	5	5	-	-	-	-
	3	3	-	-	-	-
	2	2	-	-	-	-
	5	5	-	1	1	-
	1	1	-	2	2	-

	流入			流出		
	総数	就業者数	通学者数	総数	就業者数	通学者数
総数	34,085	31,542	2,543	67,495	59,557	7,938

注：流出人口の総数には従業地・通学地不詳者数が含まれるため、表中の流出人口の合計とは一致しない。

資料：平成 22(2010)年国勢調査

3 本市の人口の将来推計と分析

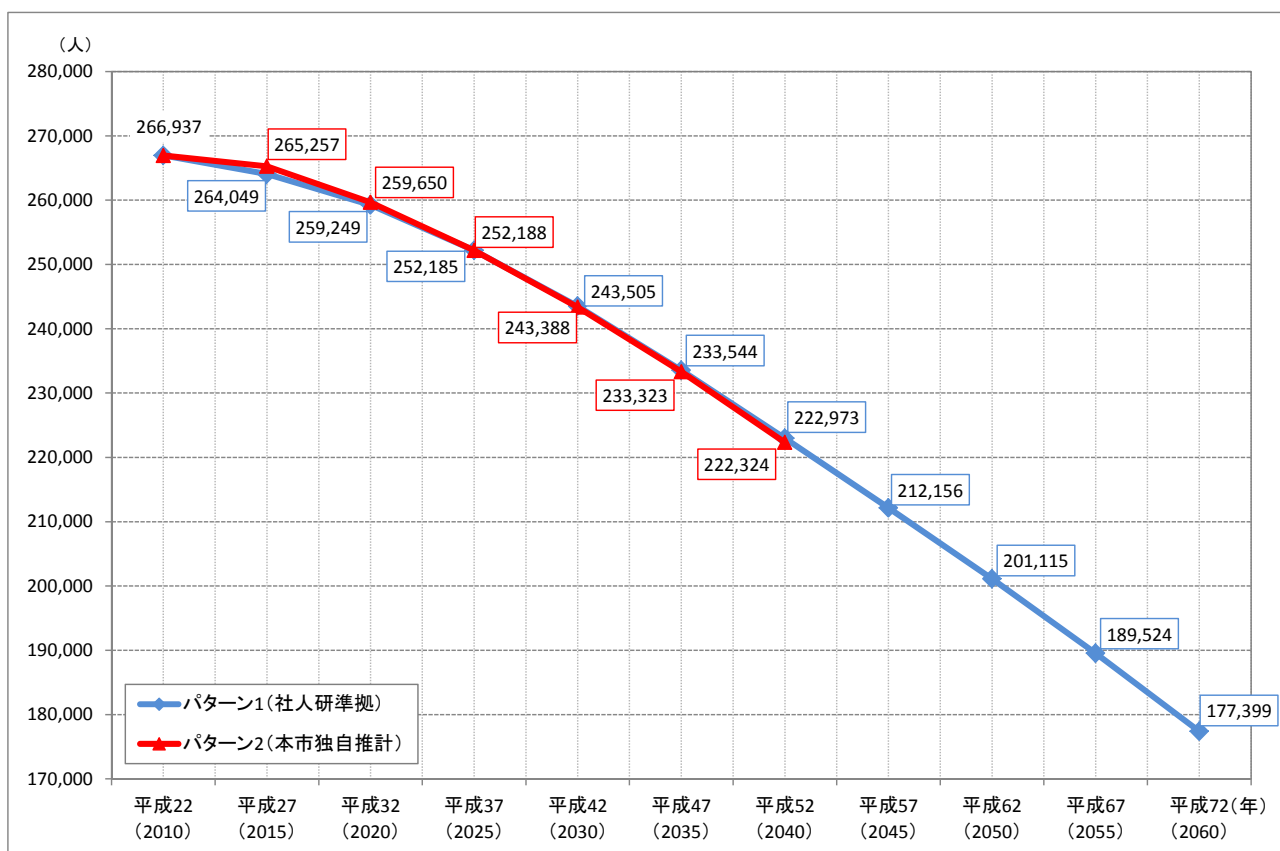
3-1 人口推計の概要

(1) 基本推計

平成 52(2040)年の人口は、パターン 1(社人研推計準拠)では 222,973 人、パターン 2(パターン 1 をベースに本市独自で推計)では 222,324 人となっています。

パターン 1 とパターン 2 では推計結果がほぼ同等であることから、パターン 1 を基本として分析を行うこととします。

社人研推計準拠、本市独自の人口推計の比較



※パターン 1 は、社会動態において、本市の平成 17(2005)年から平成 22(2010)年までの 5 年間の純移動率が今後 10 年かけて半減すると仮定して推計。(2 ページ及び 4 ページの「日本の地域別将来推計人口(H25.3.27 公表：社人研)」の推計値とは異なる)
パターン 2 は、平成 26(2014)年に実施した、後期総合基本計画の基礎調査における推計。

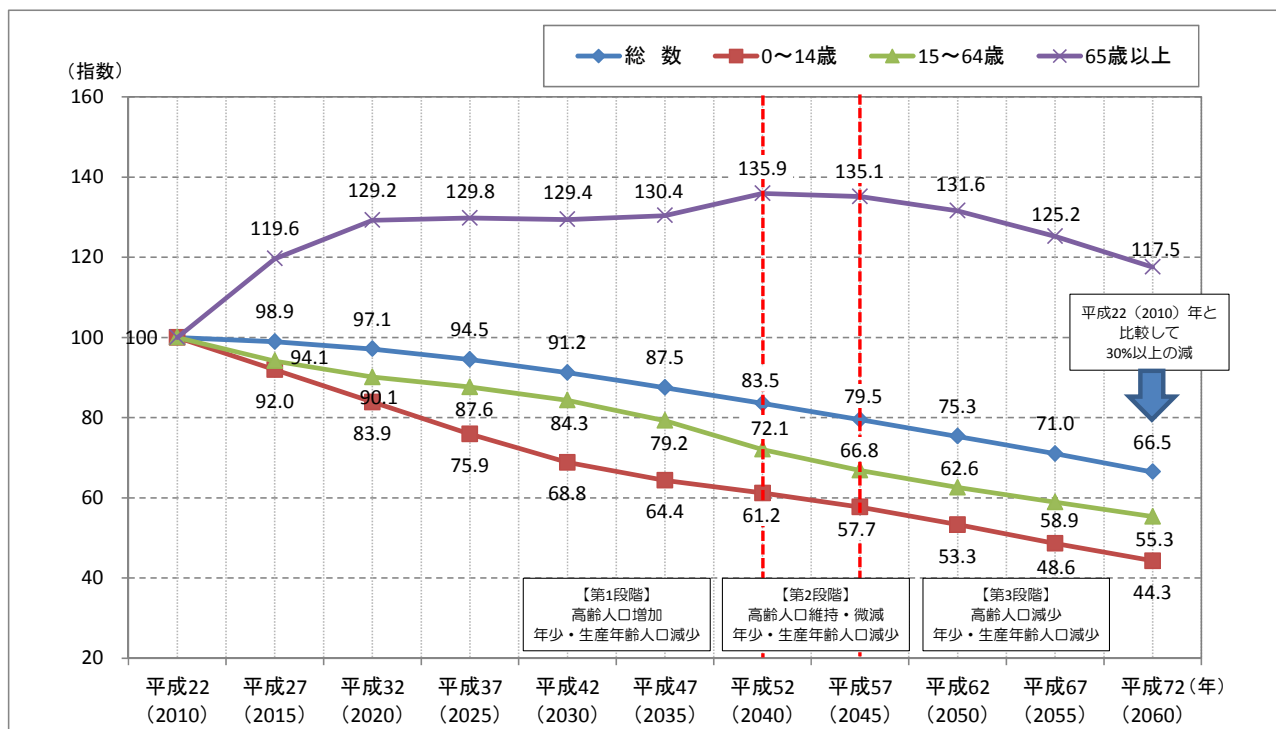
(2) 人口減少の段階

本市の人口減少の段階を確認するため、パターン1のデータをベースに次のとおり推計しました。

平成52(2040)年までは、第1段階である高齢人口の増加、それ以降は、第2段階である高齢人口の横ばい、平成57(2045)年以降は、第3段階である高齢人口の減少が予測され、その間、年少人口及び生産年齢人口は、一貫して減少することが予測されます。

平成72(2060)年には、本市の人口は平成22(2010)年と比較して30%以上減少すると予測されます。

人口減少の段階



資料：平成22(2010)年国勢調査

※パターン1より作成。平成22(2010)年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

	平成22 (2010)	平成27 (2015)		平成52 (2040)		平成57 (2045)	
	人口(人)	人口(人)	指数	人口(人)	指数	人口(人)	指数
総数	266,937	264,049	98.9	222,973	83.5	212,156	79.5
0～14歳	39,271	36,113	92.0	24,035	61.2	22,664	57.7
15～64歳	172,184	162,037	94.1	124,077	72.1	115,070	66.8
65歳以上	55,078	65,899	119.6	74,861	135.9	74,422	135.1
人口減少段階	第1段階			第2段階		第3段階	

注：平成22(2010)年の総数には年齢不詳者数が含まれるため、表中の合計とは一致しない。

3-2 将来人口のシミュレーション

(1) 将来人口のシミュレーション

本市の将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度を確認するため、パターン1のデータをベースにシミュレーションを行いました。

シミュレーション1

パターン1をベースに、合計特殊出生率が国の見込みどおりに上昇する（平成42(2030)年までに1.8、平成52(2040)年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準である2.07)まで上昇する）と仮定、かつ転入、転出については平成17(2005)年から平成22(2010)年の5年間の社会動態が今後10年かけて半減すると仮定した場合

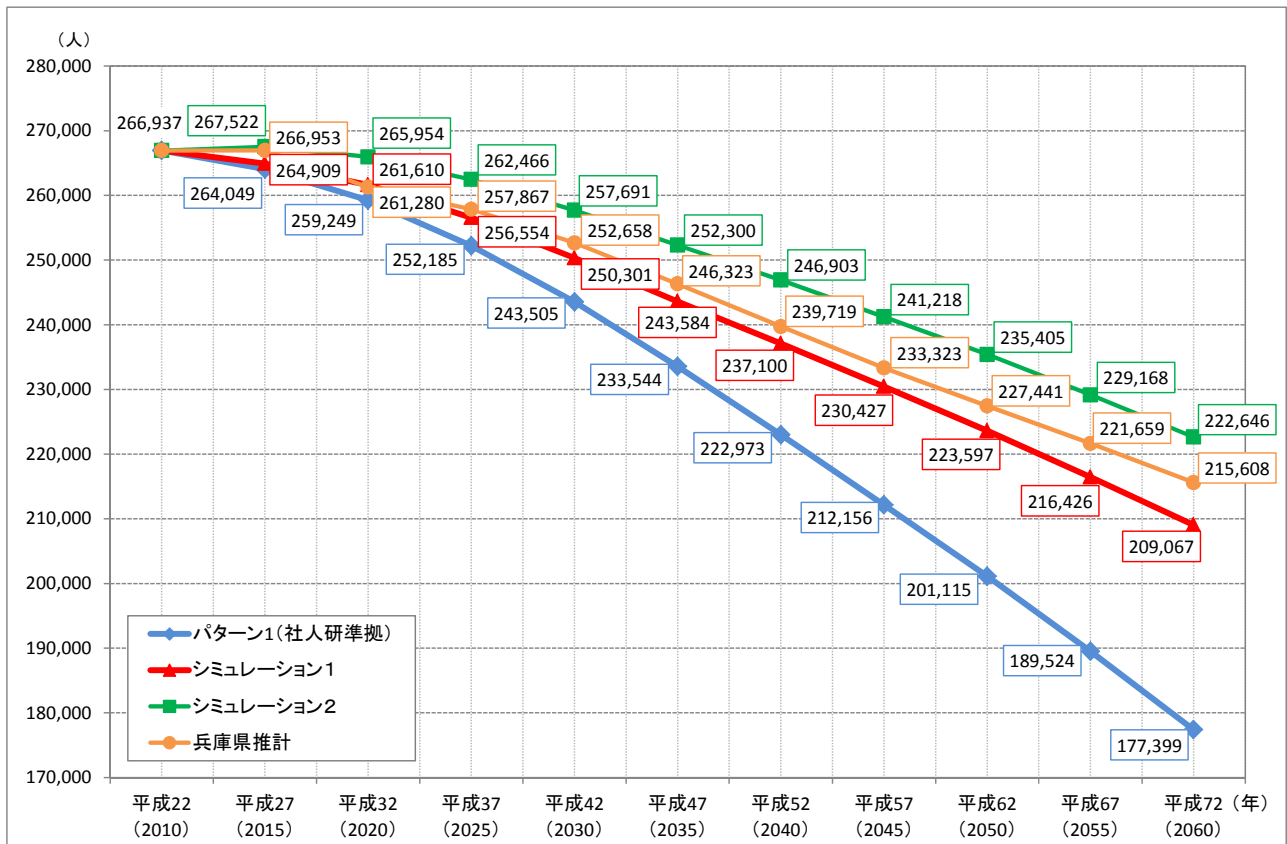
シミュレーション2

同じくパターン1をベースに、合計特殊出生率が国の見込みどおりに上昇する（平成42(2030)年までに1.8、平成52(2040)年までに人口置換水準(2.07)まで上昇する）と仮定、かつ転入、転出については平成27(2015)年以降均衡する（転入転出数が同数となり、移動がゼロとなる）と仮定した場合

兵庫県推計

県の将来の人口展望における本市の人口推計。県は年間出生数44千人(5年間で220千人)を維持するために、合計特殊出生率を国の見込みより緩やかに上昇させ、平成52(2040)年に希望出生率である1.8に、平成72(2060)年に2.0と設定している。また、若者(20代)の東京圏、大阪府への転出超過を解消し、ファミリー層や壮年層を対象にした移住促進対策を実施することで、兵庫県への転入を促すこととしている。

将来人口のシミュレーション結果



(2) シミュレーション結果と分析

シミュレーションの結果を用いて、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出すると以下のとおりとなります。

年少人口(0～14歳)の比率については、パターン1では減少し続け、平成72(2060)年以降10%を下回る見込みですが、シミュレーション1、2では、平成42(2030)年に下げ止まり、その後、上昇しはじめます。

また、生産年齢人口(15～64歳)の比率については、シミュレーション1、2では、年少人口比率が増加する影響により、平成67(2055)年まではパターン1よりも低く推移しますが、その後、シミュレーション1はパターン1を上回り、シミュレーション2はパターン1に追いつきます。平成72(2060)年時点では、シミュレーション1はパターン1と比べて0.5ポイント高くなる見込みです。

高齢人口(65歳以上)の比率については、パターン1では上昇し続けますが、シミュレーション1、2では、平成62(2050)年をピークに減少しはじめます。平成72(2060)年時点では、シミュレーション1、2は、パターン1と比べて約5ポイント下回ることになります。

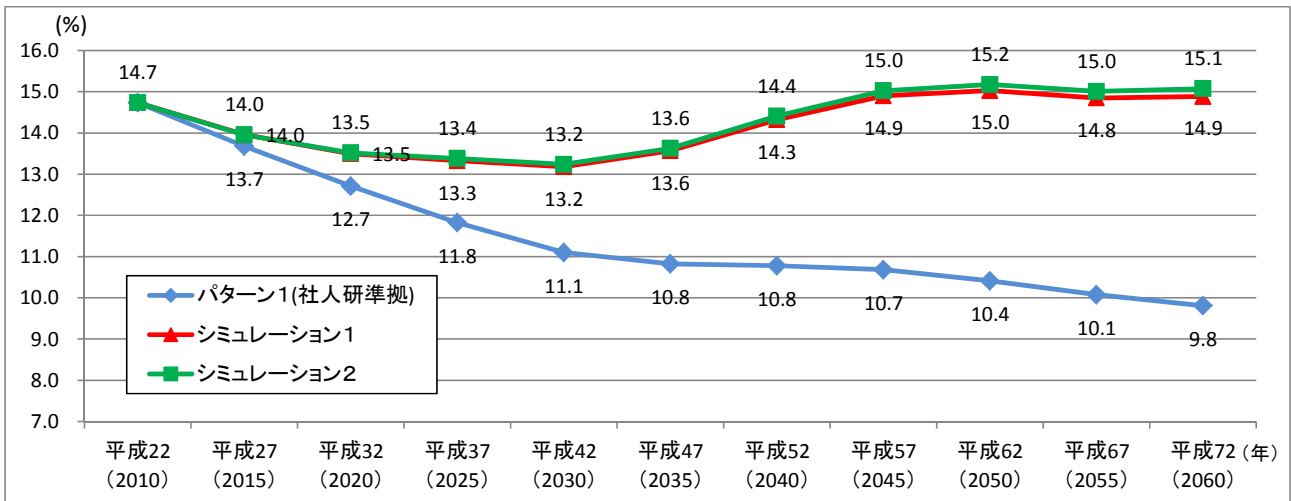
よって、将来的に出生率の向上等が図られると、年少人口比率の上昇や高齢人口比率の低下が起こり、人口構造が若返るといえます。

平成22(2010)年から平成72(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率

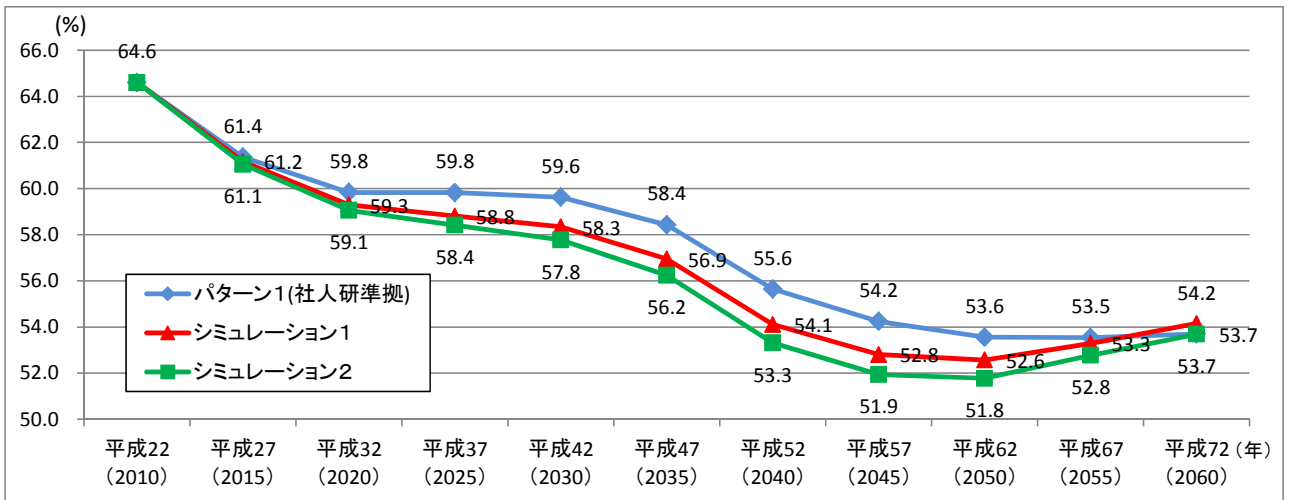
(単位：％)

		平成22 (2010)	平成27 (2015)	平成32 (2020)	平成37 (2025)	平成42 (2030)	平成47 (2035)	平成52 (2040)	平成57 (2045)	平成62 (2050)	平成67 (2055)	平成72 (2060)
パターン1	総人口(人)	266,937	264,049	259,249	252,185	243,505	233,544	222,973	212,156	201,115	189,524	177,399
	0～14歳人口比率	14.7	13.7	12.7	11.8	11.1	10.8	10.8	10.7	10.4	10.1	9.8
	15～64歳人口比率	64.6	61.4	59.8	59.8	59.6	58.4	55.6	54.2	53.6	53.5	53.7
	65歳以上人口比率	20.7	25.0	27.5	28.3	29.3	30.8	33.6	35.1	36.0	36.4	36.5
	75歳以上人口比率	8.6	10.5	13.4	16.6	18.1	18.1	18.3	19.5	22.2	23.4	23.7
シミュレーション1	総人口(人)	266,937	264,909	261,610	256,554	250,301	243,584	237,100	230,427	223,597	216,426	209,067
	0～14歳人口比率	14.7	14.0	13.5	13.3	13.2	13.6	14.3	14.9	15.0	14.8	14.9
	15～64歳人口比率	64.6	61.2	59.3	58.8	58.3	56.9	54.1	52.8	52.6	53.3	54.2
	65歳以上人口比率	20.7	24.9	27.2	27.9	28.5	29.5	31.6	32.3	32.4	31.9	31.0
	75歳以上人口比率	8.6	10.5	13.3	16.4	17.6	17.3	17.2	17.9	19.9	20.5	20.1
シミュレーション2	総人口(人)	266,937	267,522	265,954	262,466	257,691	252,300	246,903	241,218	235,405	229,168	222,646
	0～14歳人口比率	14.7	14.0	13.5	13.4	13.2	13.6	14.4	15.0	15.2	15.0	15.1
	15～64歳人口比率	64.6	61.1	59.1	58.4	57.8	56.2	53.3	51.9	51.8	52.8	53.7
	65歳以上人口比率	20.7	25.0	27.4	28.2	29.0	30.1	32.3	33.0	33.1	32.2	31.2
	75歳以上人口比率	8.6	10.6	13.4	16.6	18.0	17.8	17.7	18.5	20.5	21.1	20.6

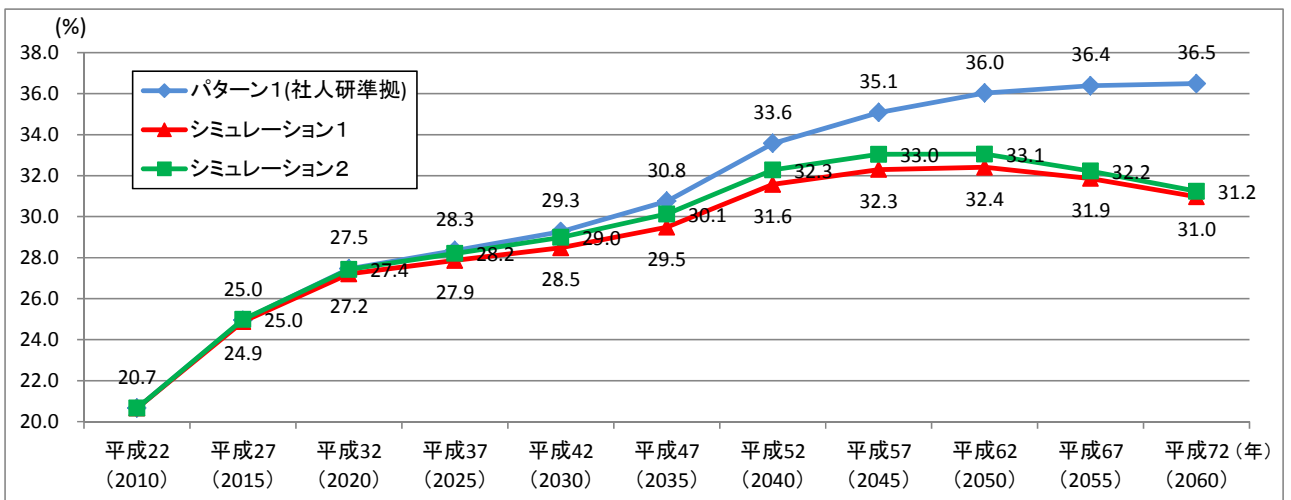
年少人口(0～14 歳)比率の長期推計



生産年齢人口(15～64 歳)比率の長期推計



高齢人口(65 歳以上)比率の長期推計



4 本市の人口の将来展望

国の長期ビジョンや県の将来人口の展望を考慮するとともに、転入、転出数の均衡及び国が示す合計特殊出生率を達成することで、前述のシミュレーション2のとおり、平成 72(2060)年の総人口 22 万人程度の確保を目指します。

これは、社人研準拠推計よりも約 4 万 5 千人多く、人口構造の若返りを目指すことにもなります。

	人口の将来展望
平成 32(2020)年	転出、転入数の均衡を目指します。 合計特殊出生率 1.65 を目指します。
平成 42(2030)年	転出、転入数の均衡を維持します。 合計特殊出生率 1.80 を目指します。
平成 52(2040)年	転出、転入数の均衡を維持します。 合計特殊出生率 2.07 を目指します。
平成 72(2060)年	転出、転入数の均衡を維持します。 合計特殊出生率 2.07 を維持します。

人口の推移と長期的な見通し

